

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	監査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3005001000 - 001		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	監査事務局			
	項	監査委員費	連絡先	(078)918-5061			
	目	監査委員費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	監査事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法等			
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市の全会計（一般会計、特別会計、企業会計）及び財政援助団体等。
	意図（どういう状態にしたいのか）	各部局等の予算執行や契約等の財務会計事務が適正に行われるとともに、各種の事務事業が効率的・経済的に実施され、行政に対する市民の信頼を確保する。

事業 内容	○	地方自治法等に基づき、以下の監査、検査、審査を実施する。
	①	<p>監査……定期監査、行政監査、財政援助団体等監査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 定期監査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度……10部等(9部1室) 38課等</li> <li>平成24年度……10部等(3部、1局、6行政委員会等)51課等(小中学校を含む。)</li> <li>平成25年度見込み…8部等 49課等</li> </ul> </li> <li>※ 行政監査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度……1部 1課等</li> <li>平成24年度……2部 2課</li> <li>平成25年度(見込み)…5部 24課等</li> </ul> </li> <li>※ 財政援助団体等監査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度……3団体</li> <li>平成24年度……3団体</li> </ul> </li> <li>※ 住民監査請求監査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度……1件</li> <li>平成24年度……1件</li> </ul> </li> </ul> <p>②検査……例月現金出納検査</p> <p>③審査……決算審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査 など</p> <p>○平成25年度については、定期監査、行政監査(定期監査に併せて実施)、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査等を実施する予定である。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,140	79,100	85,240	0	0	0	85,240	正規	10.00	パート	0.00
24当初予算	9,450	86,600	96,050	0	0	0	96,050	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	6,159	86,600	92,759	0	0	0	92,759	任期付	1.00	合計	11.00
25当初予算	6,275	85,600	91,875	0	0	0	91,875				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	監査委員報酬	4,644		報酬	監査委員報酬	4,644
旅費	各種研修会参加旅費、近接地旅費等	446	旅費	各種研修会参加旅費、近接地旅費等	262		
交際費	監査委員交際費(弔電等)	5	交際費	監査委員交際費(弔電等)	20		
需用費	消耗品費(コピー用紙ほか)、印刷製本費(決算審査意見書)	763	需用費	消耗品費(コピー用紙ほか)、印刷製本費(決算審査意見書)	839		
使用料及び賃借料	コピー使用料	149	使用料及び賃借料	コピー使用料	276		
その他	各種研修会参加負担金等	152	その他	各種研修会参加負担金等	234		
合計			6,159	合計			6,275

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	3005001000-001	事務事業名	監査事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	定期監査等実施日数	定期監査、行政監査、財政援助団体等監査において被監査現場に赴き監査を実施した日数。なお、平成25年度からは、定期監査に併せて行政監査を実施する予定である。	日	79	85	87
	<b>指標で表せない成果</b>					
本事業は、市の財務事務を中心に監査する事業であり個別の成果を示すことは難しいが、監査結果に記載した監査委員の意見や指摘事項により、財務会計事務等が適法かつ効率的に執行されており、一定の成果を収めていると認識している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<p>＜現状の課題とその対応＞</p> <p>①監査の専門性の確保                      職場での教育(OJT)をはじめ、市町村アカデミーなど外部研修への参加、専門図書の購入により、職員の専門的知識の習得・向上に努めている。これまで蓄積されてきた監査ノウハウを継承していくため、監査の事務処理を定めたフローチャートや住民監査請求に関するマニュアルなどを適宜更新する予定である。</p> <p>このたび、公営企業等の監査の充実や新たな監査手法の導入による監査の実効性の向上を図るため、公認会計士資格を有する者が任期付職員として配置される予定である。監査事務局職員への指導・研修をはじめ、公認会計士業務の経験や専門知識を監査業務に生かすことにより、より効率的で的確な監査が可能となること、また、市の外部の視点から市の様々な業務について検証することができるのではないかと考えている。</p> <p>②効率的な監査の実施                      平成24年度に監査を充実するため職員が1名増となった。また、公認会計士の資格を有する任期付職員が配置される予定である。これにより、従来約2年半で被監査部局を一巡していた定期監査のサイクルを短縮し、監査の実効性を高めたいと考えており、実施体制等について検討を進める。</p> <p>＜今後の事業展開方針＞                      引き続き、地方自治法等に基づき、各部局等の予算執行や契約等の財務会計事務、各種の事務事業が適正に行われているか、効率的・経済的に実施されているかについて、監査を実施していく。                      また、現在、国では監査制度の改正に向けた検討が進められているが、その動向について注視していく。</p>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。